

様式第 1 （第 7 条関係）

安城市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話番号

メール

(※) 本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

安城市結婚新生活支援補助金の交付を、次のとおり申請します。

※該当する□に✓を記入

□婚姻に基づく申請 □パートナーシップ宣誓に基づく申請

区 分	氏 名	生年月日	婚姻時又はパートナーシップ宣誓届出時の年齢
申 請 者			
配偶者又はパートナー			
婚姻届提出日又はパートナーシップ宣誓届出日			
新居に住所を定めた日（定住日）		（申請者）	（配偶者又はパートナー）
世 帯 の 合 計 所 得 金 額		（申請者）所得額	円
		奨学金返済額	円
		（配偶者又はパートナー）所得額	円
		奨学金返済額	円
		奨学金返済額を差し引いた世帯の合計所得金額 円	
補 助 対 象 経 費 内 訳	住宅取得費用 （ローンの支払費用を含む。）	住宅取得（引渡）年月日	
		契約金額	円
		当該年度支払済額（A）	円
	住宅リフォーム費用 （ローンの支払費用を含む。）	住宅リフォーム工事の完了年月日	
		契約金額	円
		当該年度支払済額（B）	円
	住宅賃借費用	賃貸借契約の期間の初日	
		住宅の賃料（a）	月額 円
		共益費（b）	月額 円
		住宅手当（c）	月額 円
		生活扶助等（d）	月額 円
		敷金（e）	円
		礼金（f）	円
		仲介手数料（g）	円
		その他（日割の住宅の賃料等）（h）	円
		当該年度支払済額（C） $C = ((a+b-c-d) \times \text{月数}) + e + f + g + h$	円
	引越費用	引越年月日	
当該年度支払済額（D）		円	
合計（E） $E = A + B + C + D$		円	
補助金申請額 （※）		, 000 円	

同意及び確認 (該当する□に✓を記入) ※すべての□に✓がない方は、申請できません	☐ 補助金の交付申請の審査に必要な範囲において、住民票、所得及び市税納付状況について安城市の公簿等で確認することに同意します。※ ☐ 申請内容に虚偽又は不正があった場合は、速やかに補助金を返還します。 ☐ 過去に補助金（類似する他の市町村（特別区、一部事務組合、広域連合等を含む。）の補助金等を含む。）の交付を受けていません。 ☐ 補助金の交付を受けようとする経費について、公的制度による補助を受けていません（家賃補助や住宅取得・リフォーム工事に係る国の補助金を含む。）。 ☐ 勤務先から住宅手当を受給していません。（該当する場合） ☐ 市税について、過年度分を含め滞納はありません。 ☐ 夫婦等がいずれも市内に住み続ける意思があります。 ☐ 本補助金の交付状況に関して国や他の自治体等から照会があった場合、必要に応じて住所や氏名等の個人情報を安城市から提供することに同意します。 ☐ 契約書や領収書等の提出書類に関して、必要に応じて安城市から当該事業者にお問い合わせすることに同意します。 ※安城市の公簿等で確認することに同意した場合は、パートナーシップ関係にあることを証明する書類、住民票の写し、世帯の前年の所得を証明する書類、及び世帯の納税状況を証明する書類を省略することができます。 申請者氏名 (旧姓)
	☐ 補助金の交付申請の審査に必要な範囲において、住民票、所得及び市税納付状況について安城市の公簿等で確認することに同意します。※ ☐ 申請内容に虚偽又は不正があった場合は、速やかに補助金を返還します。 ☐ 過去に補助金（類似する他の市町村（特別区、一部事務組合、広域連合等を含む。）の補助金等を含む。）の交付を受けていません。 ☐ 補助金の交付を受けようとする経費について、公的制度による補助を受けていません（家賃補助や住宅取得・リフォーム工事に係る国の補助金を含む。）。 ☐ 勤務先から住宅手当を受給していません。（該当する場合） ☐ 市税について、過年度分を含め滞納はありません。 ☐ 夫婦等がいずれも市内に住み続ける意思があります。 ☐ 本補助金の交付状況に関して国や他の自治体等から照会があった場合、必要に応じて住所や氏名等の個人情報を安城市から提供することに同意します。 ☐ 契約書や領収書等の提出書類に関して、必要に応じて安城市から当該事業者にお問い合わせすることに同意します。 ※安城市の公簿等で確認することに同意した場合は、パートナーシップ関係にあることを証明する書類、住民票の写し、世帯の前年の所得を証明する書類、及び世帯の納税状況を証明する書類を省略することができます。 配偶者又はパートナー氏名 (旧姓)

(※) 補助金申請額は、補助対象経費合計額（E）と補助上限額（30万円又は60万円）を比較し、少ない方の金額を記入する。なお、前年度に補助金の支給を受けている場合は、補助対象経費合計額（E）と補助上限額（30万円又は60万円）から当該支給を受けた額を控除した額を記入する。（1,000円未満切り捨て）